

地域の様子を知る

1 主要なステークホルダーとの信頼関係の構築

地域活動には地域の方々の協働や協力が不可欠である。そのために、まず地域のキーパーソンとの信頼関係を構築して、協力を得ることが必要となる。この際に、どのようにしたらキーパーソンを見つけられるのか？あるいは、どのようにしたら地域の繋がりをつくっていけるのか？といった問いが生まれるが、それに対して本プロジェクトで取組んできた内容を本編(第I編)では主に紹介している。

■地域活動の主要なアクターを見つけ信頼関係を構築する

最初に地域活動に積極的な主要なアクターを見つけ、信頼関係を構築するために、とても単純ではあるが概ね以下の流れで進めた。

①地域の会合や催事に参加して、これから取組むことに対する理解と協力を求める。

地域の方々にこれから取組もうとしていることを広く周知し、理解と協力を求めた。その方法として、地域で活動する市民団体の定例会合(写真1)や地域で行われるイベント(写真2、3)等の場で、歴史的町並みにおける防災の必要性と本プロジェクトで目指そうとしているまちづくりについて説明する機会をいただいた。こうした取組みを通じて、「防災というと、とんでもなくハードルが高いと思ってしまうが、今日のお話を伺っていると、もしかして我々でもできるかな、と思えてくる。」といった意見も聞くことができた。



写真1 栃木の例幣使街道を
考える会の会合



写真2 栃木市嘉右衛門町地区
重伝建選定記念講演会



写真3 ディスカバーまかべ
発足20周年記念事業

②地域の誰かに相談して、仲間を集める。

上記の地域に対する広報活動と並行して、地域活動の中心的な役割を担っている仲間集めを進めた。我々は、小山高専サテライトキャンパスを拠点として栃木蔵フォーラムや減災タウンミーティングなどを開催し、歴史的町並みで暮らす人々に対して、地域固有の魅力の再認識と防災意識の醸成を目指した活動を行ってきた。また、東日本大震災で被災した歴史的町並みの被害調査や実物大の土塗壁を製作しての耐震実験などをとちぎ蔵の街職人塾と共に実施し、十分に検証されていない工学的知見の蓄積を地域の方々と協働で進めてきた。そうした取組みによって既に大工棟梁や市役所担当者らとの協力関係を築いていたため、その方々に相談して情報を集め、活動の範囲を広げていった。通常ならば、自治会長や地元商店の方、市役所担当者、地元の職人、NPO、市民団体、市民活動推進センターなどの地域情報を豊富に持っていると思われる人に相談し紹介してもらうのが良いであろう。

③会合を開いて情報や意見を交換する場をつくる。

こうした活動を進めていると、やがて賛同する方や、地域活動に積極的な主要人物としてある特定の名前が複数人から聞かれるようになる。そうした方々に参集いただき、会合を開いて意見交換する場をつくった(写真4、5)。そして、各々の抱く課題や目指したい方向性、持ち得る情報などを共有した。この研究プロジェクトでは、当初、自主防災グループ・運営持続グループ・修理修景グループの3つのワーキンググループを立ち上げて、それぞれのワーキンググループには市民、役所、市民活動団体、職人、研究者などのあらゆる立場で地域と関わりをもつ多様なアクターに参画してもらい、多角的に意見交換を進めた。



写真4 栃木市における会合の様子



写真5 桜川市における会合の様子

④口コミで輪を広げ、協力して何かを取組み始める。

会合を重ねていく中で、「何かこういうことをやってみようか?」といった時に、「それだったらあの人にも相談してみよう。」ということになり、輪が広がっていく。そして、次項以降に示すような地域活動に繋がっていった。

■庁内における関係部局との協力関係を構築する

防災を含む地域活動を進める上で、伝建地区での暮らしを支える行政の関係部局間の協力関係を築くことも必要である。そこで、栃木市で関係担当部局職員による総合防災事業関係課会議(写真6)を開催した。ここでは、各部局の担当業務や施策などについての意見交換を行い、相互に情報を共有し、今後の協力を確認した。参加部局は、総合政策課、危機管理課、高齢福祉課、商工観光課、都市計画課、建築課、建築指導課、生涯学習課、文化課、消防総務課、予防課、警防課、伝建推進室、小山高専である。

ここでの意見交換に基づき、伝建地区を管理する部局(伝建推進室)との平時における業務の繋がりを整理すると図1のようになることが明らかになった。この中で最も重視すべき知見は、伝建推進室と福祉や防災部局との平時からの連携が極めて乏しいことである。防災事業でいえば、平時から自助・共助の強化に対する支援を行いつつ、非常時に自助・共助と公助とが円滑な運動を発動する必要があり、そのためには伝建地区を管理する部局と防災関係部局との連携は絶対に必要である。また一方で、障がい者や高齢者、町の担い手育成などでは、福祉関係部局や生涯学習関係部局との連携が必須である。その他にも、各部局の意向や定期的な異動によって引継ぎや施策の住民への周知が上手くなされていない状況などを共有することができた。ここで浮き彫りになったことの改善に向けて、定期的に関係課会議を開催して、意見交換や情報共有を図っていくことや、関係部局と平時から協力していくしかけの必要性が認識された。



写真6 総合防災事業関係課会議の様子

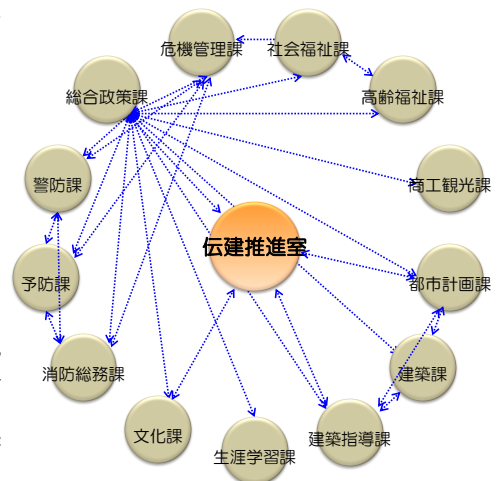


図1 栃木市の伝建部局とその他の部局との平時の繋がり